

(様式1-4①)

洋野町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(洋野町交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (基幹事業の場合), 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名 (岩手県), 市町村名 (洋野町), 担当部局名 (担当部局名), 電話番号 (0194-65-2102), 特定政策推進室, 担当者氏名, メールアドレス

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

洋野町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(洋野町交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
7	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業	八木	町	災害公営住宅建設 建設戸数4戸(55㎡/戸)木造平屋建	2/3	50,840	50,840	42,366			
8		○	◆D-4-1-1	災害公営住宅整備用地取得事業	八木	町	災害公営住宅建設用地取得・造成 660㎡		12,143	12,143	9,714			
9	○		D-20-1	八木地区防災拠点施設整備事業	八木	町	八木地区防災拠点施設整備 八木地区防災センター及び第2分団第3部消防屯所等整備	0.5	431,756	431,756	323,817			
10		○	◆D-20-1-1	津波避難看板整備事業	沿岸地区	町	津波避難看板設置20基		3,000	3,000	2,400			
11		○	◆D-20-1-2	災害時非常用食料等整備事業	八木	町	防災用資機材、避難所用備蓄食料、避難所用間仕切整備		23,370	23,370	18,696			
12		○	◆D-20-1-3	防災行政無線戸別受信機整備事業	町内全域	町	公共施設等への戸別受信機の設置 100箇所		8,000	8,000	6,400			
13		○	◆D-20-1-4	町復興支援検討事業	町内全域	町	東日本大震災の被災状況や地理的特定等の関係を分析し町の復興を支援する。	0.5	28,825	28,825	23,060			
合計額									557,934	557,934	426,453			

都道府県名	岩手県	担当部局名	特定政策推進室	担当者氏名	
市町村名	洋野町	電話番号	0194-65-2102	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

洋野町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(岩手県交付分)

省庁名: 農林水産省

平成24年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額 (国費) (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
1	○		C-4-1	農業復興支援事業(野菜加工施設整備)	二ツ屋	町	野菜加工用機器類の整備及び電気設備の改修	0.5	8,911	8,911	6,683			
2	○		C-6-1	漁港機能強化施設整備事業	種市地区	町	沖防波堤 測量試験 L=9.0m 安全施設工10箇所、外灯10箇所11基、梯子7箇所17基、車止め7箇所	0.5	120,000	120,000	90,000			
								合計額	128,911	128,911	96,683			

都道府県名	岩手県	担当部局名	特定政策推進室	担当者氏名	
市町村名	洋野町	電話番号	0194-65-2102	メールアドレス	

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。